オーストラリア・アジアＲＥＩＴファンド　Ｂコース（為替ヘッジあり・毎月決算型）
〈愛称　ＡＡフォーカスリート〉

運用報告書（全体版）

第40期（決算日　2020年５月14日）第41期（決算日　2020年６月15日）第42期（決算日　2020年７月14日）
第43期（決算日　2020年８月14日）第44期（決算日　2020年９月14日）第45期（決算日　2020年10月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「オーストラリア・アジアＲＥＩＴファンド　Ｂコース（為替ヘッジあり・毎月決算型）」は、2020年10月14日に第45期の決算を行いましたので、第40期から第45期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2017年２月１日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券及び日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

ちばぎんアセットマネジメント
東京都墨田区江東橋２丁目13番７号

＜照会先＞
電話番号：03-5638-1451
（受付時間は営業日の午前９時～午後５時です。）
ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

目　次

オーストラリア・アジアＲＥＩＴファンド　Ｂコース（為替ヘッジあり・毎月決算型）・・・・ 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

オーストラリア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）・・・・ 13

アジア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）・・・・ 36

・投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
オーストラリア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）
アジア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家向け)」の表記を省略しております。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
16期(2018年５月14日)	10,591	10	1.5	93.2	206
17期(2018年６月14日)	10,611	10	0.3	93.8	167
18期(2018年７月17日)	10,777	10	1.7	95.1	166
19期(2018年８月14日)	10,781	10	0.1	96.0	195
20期(2018年９月14日)	10,884	10	1.0	95.8	180
21期(2018年10月15日)	10,278	210	△ 3.6	93.0	164
22期(2018年11月14日)	10,380	10	1.1	95.1	163
23期(2018年12月14日)	10,716	10	3.3	95.2	163
24期(2019年１月15日)	10,691	10	△ 0.1	95.1	161
25期(2019年２月14日)	11,233	10	5.2	81.9	110
26期(2019年３月14日)	11,516	10	2.6	95.9	104
27期(2019年４月15日)	11,174	410	0.6	93.9	101
28期(2019年５月14日)	11,090	10	△ 0.7	93.1	101
29期(2019年６月14日)	11,584	10	4.5	93.5	105
30期(2019年７月16日)	11,895	10	2.8	94.5	122
31期(2019年８月14日)	11,540	10	△ 2.9	95.3	126
32期(2019年９月17日)	11,564	10	0.3	95.5	128
33期(2019年10月15日)	11,162	410	0.1	95.9	123
34期(2019年11月14日)	11,069	10	△ 0.7	95.1	112
35期(2019年12月16日)	11,060	10	0.0	95.1	100
36期(2020年１月14日)	11,191	10	1.3	95.0	97
37期(2020年２月14日)	11,518	10	3.0	92.1	97
38期(2020年３月16日)	10,119	10	△12.1	94.2	83
39期(2020年４月14日)	8,786	10	△13.1	71.2	72
40期(2020年５月14日)	8,957	10	2.1	94.1	74
41期(2020年６月15日)	9,761	10	9.1	94.7	80
42期(2020年７月14日)	9,482	10	△ 2.8	94.7	77
43期(2020年８月14日)	9,634	10	1.7	94.9	76
44期(2020年９月14日)	9,863	10	2.5	94.6	70
45期(2020年10月14日)	10,007	10	1.6	94.1	71

（注１） 基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２） 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

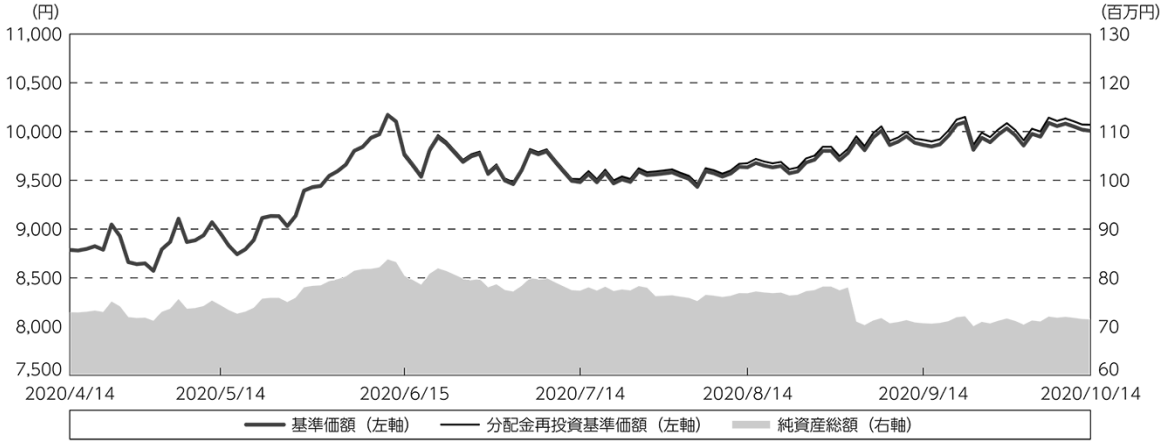
決算期	年月日	基準価額	騰落率	投資信託証券組入比率
		円	%	%
第40期	（期　首） 2020年４月14日	8,786	－	71.2
	４月末	8,792	0.1	93.8
	（期　末） 2020年５月14日	8,967	2.1	94.1
第41期	（期　首） 2020年５月14日	8,957	－	94.1
	５月末	9,429	5.3	94.4
	（期　末） 2020年６月15日	9,771	9.1	94.7
第42期	（期　首） 2020年６月15日	9,761	－	94.7
	６月末	9,642	△1.2	94.7
	（期　末） 2020年７月14日	9,492	△2.8	94.7
第43期	（期　首） 2020年７月14日	9,482	－	94.7
	７月末	9,581	1.0	94.7
	（期　末） 2020年８月14日	9,644	1.7	94.9
第44期	（期　首） 2020年８月14日	9,634	－	94.9
	８月末	9,707	0.8	94.9
	（期　末） 2020年９月14日	9,873	2.5	94.6
第45期	（期　首） 2020年９月14日	9,863	－	94.6
	９月末	10,033	1.7	94.7
	（期　末） 2020年10月14日	10,017	1.6	94.1

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

（2020年４月15日～2020年10月14日）

作成期間中の基準価額等の推移



第40期首：　8,786円
第45期末：10,007円（既払分配金(税込み)：60円）
騰　落　率：　14.6%（分配金再投資ベース）

（注１）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注３）分配金再投資基準価額は、作成期首（2020年４月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注４）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当作成期末において10,007円となりました。作成期間中に分配金60円（税込み）をお支払いしましたので、当作成期首比14.6%（信託報酬控除後）の上昇となりました。

（プラス要因）
・各国の財政政策と大規模な金融緩和
・新型コロナウイルスのワクチン開発への期待
・各国の経済活動再開に向けた動き

（マイナス要因）
・新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済の低迷
・米中対立の深刻化

投資環境

オーストラリア、シンガポールのリート市場は上昇しましたが、香港のリート市場は下落しました。

オーストラリア、シンガポールのリート市場は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大と経済活動の落ち込みを受けて、各国が大規模な経済対策や金融緩和を実施したことやワクチン開発進展に対する期待、各国で経済活動の再開に向けた動きが広がったことなどを背景に、堅調に推移しました。

香港のリート市場は、各国の経済活動再開に向けた動きや中国の経済指標の改善などを受けて上昇する局面もありましたが、米国政府によるヒューストンの中国領事館の閉鎖通告をきっかけとした米中関係の悪化などが重しとなり、下落しました。

為替市場では、各国の財政政策や金融緩和、経済活動再開に向けた動きなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、オーストラリアドルやシンガポールドルが対円で上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

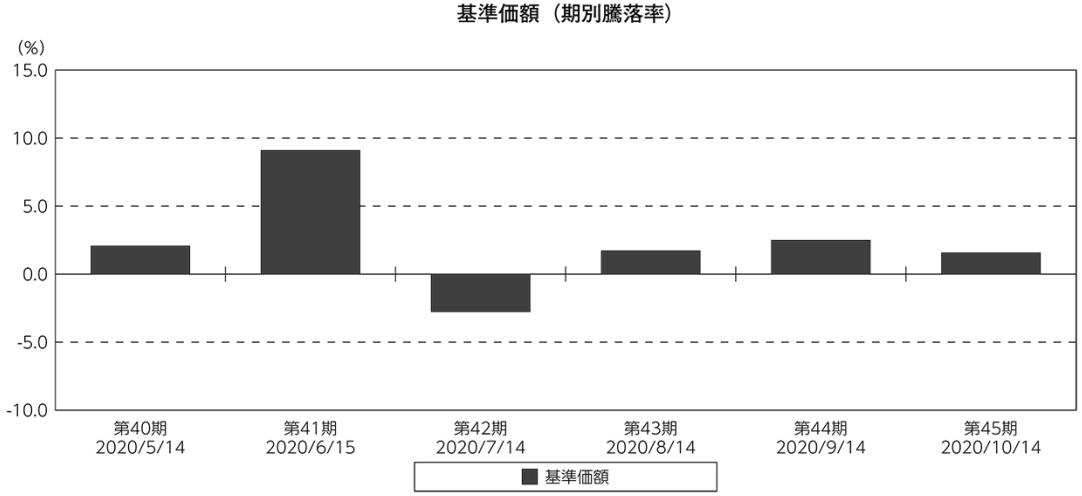
主要投資対象である日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」及び「アジア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

組入ファンド	当作成期末
オーストラリア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）	48.6%
アジア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）	45.5%

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

下記グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。
なお､収益分配に充てず信託財産内に留保した収益については､運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第40期 2020年４月15日～ 2020年５月14日	第41期 2020年５月15日～ 2020年６月15日	第42期 2020年６月16日～ 2020年７月14日	第43期 2020年７月15日～ 2020年８月14日	第44期 2020年８月15日～ 2020年９月14日	第45期 2020年９月15日～ 2020年10月14日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.112%	0.102%	0.105%	0.104%	0.101%	0.100%
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	10	10	10	10	10	10
翌期繰越分配対象額	1,537	1,527	1,517	1,507	1,497	1,487

（注１） 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２） 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)」及び「アジア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの合計投資割合は原則として高位を維持します。また、各投資対象ファンドへの投資割合はおおむね50%ずつとすることを基本とし、同割合の維持に努めます。

○１万口当たりの費用明細

（2020年４月15日～2020年10月14日）

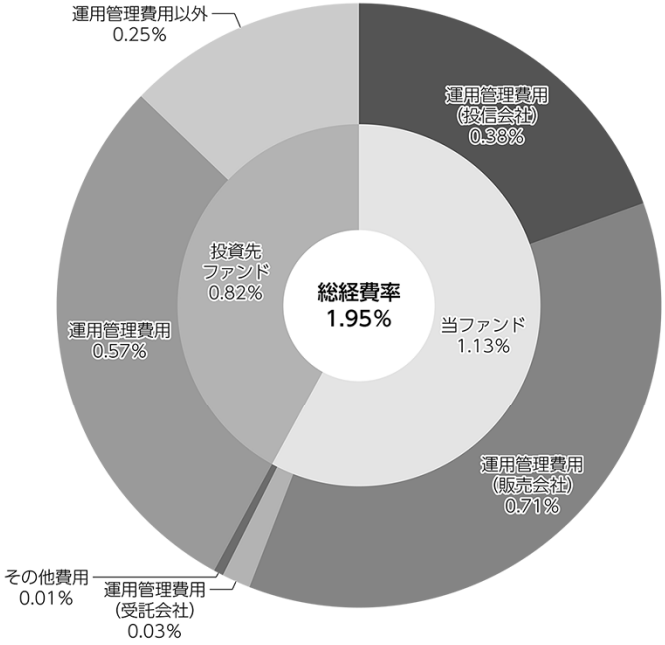
項目	第40期～第45期 金額	第40期～第45期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	54	0.568	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(18)	(0.193)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(34)	(0.358)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	54	0.571	
作成期間の平均基準価額は、9,530円です。			

（注１）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.95％です。



(単位:%)

総経費率(①＋②＋③)	**1.95**
①当ファンドの費用の比率	1.13
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.25

（注１）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。
（注５）当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注６）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注７）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2020年４月15日～2020年10月14日）

投資信託証券

銘柄		第40期～第45期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
国内	オーストラリア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり）	6,902,346	7,170	4,918,496	5,970
国内	アジア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり）	8,396,845	9,370	4,859,609	5,970
合計		15,299,191	16,540	9,778,105	11,940

（注）金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

（2020年４月15日～2020年10月14日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2020年４月15日～2020年10月14日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2020年４月15日～2020年10月14日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2020年10月14日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第39期末	第45期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
オーストラリア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり）	25,516,019	27,499,869	34,737	48.6
アジア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり）	22,855,981	26,393,217	32,524	45.5
合計	48,372,000	53,893,086	67,262	94.1

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

（2020年10月14日現在）

項　　目	第45期末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
投資信託受益証券	67,262	93.9
コール・ローン等、その他	4,340	6.1
投資信託財産総額	71,602	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第40期末	第41期末	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末
	2020年５月14日現在	2020年６月15日現在	2020年７月14日現在	2020年８月14日現在	2020年９月14日現在	2020年10月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**74,543,492**	**80,567,254**	**77,517,457**	**76,982,837**	**70,820,988**	**71,602,799**
コール・ローン等	4,530,589	4,384,569	4,244,331	4,091,334	3,965,682	4,340,604
投資信託受益証券(評価額)	70,012,903	76,182,685	73,273,126	72,891,503	66,855,306	67,262,195
(B) 負債	**151,582**	**160,297**	**153,413**	**154,144**	**143,980**	**138,119**
未払収益分配金	83,053	82,371	81,587	79,746	71,657	71,413
未払信託報酬	68,194	77,548	71,477	74,039	71,976	66,386
未払利息	12	11	11	10	10	11
その他未払費用	323	367	338	349	337	309
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**74,391,910**	**80,406,957**	**77,364,044**	**76,828,693**	**70,677,008**	**71,464,680**
元本	83,053,258	82,371,991	81,587,705	79,746,252	71,657,534	71,413,549
次期繰越損益金	△ 8,661,348	△ 1,965,034	△ 4,223,661	△ 2,917,559	△ 980,526	51,131
(D) 受益権総口数	**83,053,258口**	**82,371,991口**	**81,587,705口**	**79,746,252口**	**71,657,534口**	**71,413,549口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**8,957円**	**9,761円**	**9,482円**	**9,634円**	**9,863円**	**10,007円**

（注１）当ファンドの第40期首元本額は83,012,229円、第40～45期中追加設定元本額は201,964円、第40～45期中一部解約元本額は11,800,644円です。

（注２）１口当たり純資産額は、第40期0.8957円、第41期0.9761円、第42期0.9482円、第43期0.9634円、第44期0.9863円、第45期1.0007円です。

○損益の状況

項　　目	第40期 2020年４月15日～ 2020年５月14日	第41期 2020年５月15日～ 2020年６月15日	第42期 2020年６月16日～ 2020年７月14日	第43期 2020年７月15日～ 2020年８月14日	第44期 2020年８月15日～ 2020年９月14日	第45期 2020年９月15日～ 2020年10月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**△ 404**	**△ 356**	**△ 319**	**△ 333**	**△ 328**	**△ 304**
支払利息	△ 404	△ 356	△ 319	△ 333	△ 328	△ 304
(B) 有価証券売買損益	**1,572,450**	**6,785,906**	**△ 2,123,613**	**1,365,160**	**1,785,388**	**1,166,731**
売買益	1,641,271	6,849,782	7,773	1,385,376	1,903,803	1,716,197
売買損	△ 68,821	△ 63,876	△ 2,131,386	△ 20,216	△ 118,415	△ 549,466
(C) 信託報酬等	**△ 68,517**	**△ 77,915**	**△ 71,815**	**△ 74,388**	**△ 72,313**	**△ 66,695**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**1,503,529**	**6,707,635**	**△ 2,195,747**	**1,290,439**	**1,712,747**	**1,099,732**
(E) 前期繰越損益金	**△17,392,960**	**△15,833,730**	**△ 9,116,751**	**△11,133,084**	**△ 8,912,809**	**△ 7,244,120**
(F) 追加信託差損益金	**7,311,136**	**7,243,432**	**7,170,424**	**7,004,832**	**6,291,193**	**6,266,932**
(配当等相当額)	(7,734,944)	(7,673,929)	(7,603,017)	(7,433,015)	(6,680,476)	(6,659,313)
(売買損益相当額)	(△ 423,808)	(△ 430,497)	(△ 432,593)	(△ 428,183)	(△ 389,283)	(△ 392,381)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**△ 8,578,295**	**△ 1,882,663**	**△ 4,142,074**	**△ 2,837,813**	**△ 908,869**	**122,544**
(H) 収益分配金	**△ 83,053**	**△ 82,371**	**△ 81,587**	**△ 79,746**	**△ 71,657**	**△ 71,413**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**△ 8,661,348**	**△ 1,965,034**	**△ 4,223,661**	**△ 2,917,559**	**△ 980,526**	**51,131**
追加信託差損益金	7,311,136	7,243,432	7,170,424	7,004,832	6,291,193	6,266,932
(配当等相当額)	(7,734,944)	(7,673,929)	(7,603,017)	(7,433,015)	(6,680,476)	(6,659,313)
(売買損益相当額)	(△ 423,808)	(△ 430,497)	(△ 432,593)	(△ 428,183)	(△ 389,283)	(△ 392,381)
分配準備積立金	5,032,753	4,906,662	4,776,205	4,587,051	4,048,671	3,961,891
繰越損益金	△21,005,237	△14,115,128	△16,170,290	△14,509,442	△11,320,390	△10,177,692

（注１）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）分配金の計算過程（2020年４月15日～2020年10月14日）は以下の通りです。

項　　目	2020年４月15日～ 2020年５月14日	2020年５月15日～ 2020年６月15日	2020年６月16日～ 2020年７月14日	2020年７月15日～ 2020年８月14日	2020年８月15日～ 2020年９月14日	2020年９月15日～ 2020年10月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,734,944円	7,673,929円	7,603,017円	7,433,015円	6,680,476円	6,659,313円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	5,115,806円	4,989,033円	4,857,792円	4,666,797円	4,120,328円	4,033,304円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	12,850,750円	12,662,962円	12,460,809円	12,099,812円	10,800,804円	10,692,617円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	1,547円	1,537円	1,527円	1,517円	1,507円	1,497円
g. 分配金	83,053円	82,371円	81,587円	79,746円	71,657円	71,413円
h. 分配金(１万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○分配金のお知らせ

	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
１万口当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

○お知らせ

2020年４月15日から2020年10月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

nikko am
Nikko Asset Management

オーストラリア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）

運用報告書（全体版）

第36期（決算日　2020年１月14日）第38期（決算日　2020年３月16日）第40期（決算日　2020年５月14日）
第37期（決算日　2020年２月14日）第39期（決算日　2020年４月14日）第41期（決算日　2020年６月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「オーストラリア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」は、2020年６月15日に第41期の決算を行ないましたので、第36期から第41期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（私募）	
信託期間	2017年２月２日から2027年12月14日までです。	
運用方針	主として、「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	オーストラリア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）	「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	オーストラリアリートマザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	オーストラリア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	オーストラリアリートマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

＜643440＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
12期(2018年１月15日)	10,762	0	△ 6.6	3.3	93.8	237
13期(2018年２月14日)	10,287	0	△ 4.4	3.3	85.3	216
14期(2018年３月14日)	10,526	0	2.3	3.5	90.5	213
15期(2018年４月16日)	10,389	0	△ 1.3	3.7	92.6	198
16期(2018年５月14日)	10,813	0	4.1	3.6	90.1	178
17期(2018年６月14日)	11,013	0	1.8	4.3	88.4	152
18期(2018年７月17日)	11,305	0	2.7	4.5	91.3	147
19期(2018年８月14日)	11,351	0	0.4	4.0	87.0	170
20期(2018年９月14日)	11,718	0	3.2	4.1	89.2	162
21期(2018年10月15日)	11,175	0	△ 4.6	4.7	89.9	145
22期(2018年11月14日)	11,491	0	2.8	4.8	94.5	148
23期(2018年12月14日)	11,646	0	1.3	4.3	86.8	147
24期(2019年１月15日)	11,773	0	1.1	3.2	87.3	140
25期(2019年２月14日)	12,420	0	5.5	－	95.4	96
26期(2019年３月14日)	12,775	0	2.9	－	95.4	106
27期(2019年４月15日)	12,952	0	1.4	－	97.3	106
28期(2019年５月14日)	12,835	0	△ 0.9	－	90.7	106
29期(2019年６月14日)	13,629	0	6.2	－	94.6	106
30期(2019年７月16日)	13,815	0	1.4	－	96.8	126
31期(2019年８月14日)	13,752	0	△ 0.5	－	94.9	161
32期(2019年９月17日)	13,498	0	△ 1.8	－	98.6	160
33期(2019年10月15日)	13,608	0	0.8	－	94.7	159
34期(2019年11月14日)	13,628	0	0.1	－	94.3	145
35期(2019年12月16日)	13,397	0	△ 1.7	－	96.1	140
36期(2020年１月14日)	13,937	0	4.0	－	94.0	144
37期(2020年２月14日)	14,617	0	4.9	－	93.0	147
38期(2020年３月16日)	12,225	0	△16.4	－	90.0	121
39期(2020年４月14日)	10,605	0	△13.3	－	95.3	89
40期(2020年５月14日)	10,316	0	△ 2.7	－	95.0	104
41期(2020年６月15日)	11,704	0	13.5	－	91.3	120

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

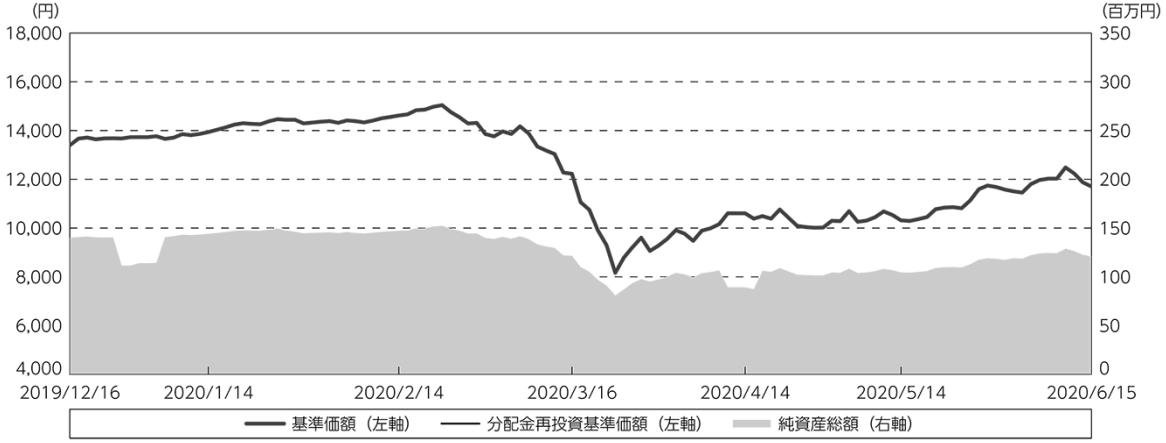
決算期	年月日	基準価額	騰落率	株式組入比率	投資信託証券組入比率
		円	%	%	%
第36期	（期　首） 2019年12月16日	13,397	－	－	96.1
	12月末	13,767	2.8	－	95.2
	（期　末） 2020年１月14日	13,937	4.0	－	94.0
第37期	（期　首） 2020年１月14日	13,937	－	－	94.0
	１月末	14,363	3.1	－	91.9
	（期　末） 2020年２月14日	14,617	4.9	－	93.0
第38期	（期　首） 2020年２月14日	14,617	－	－	93.0
	２月末	14,313	△ 2.1	－	91.4
	（期　末） 2020年３月16日	12,225	△16.4	－	90.0
第39期	（期　首） 2020年３月16日	12,225	－	－	90.0
	３月末	9,282	△24.1	－	91.6
	（期　末） 2020年４月14日	10,605	△13.3	－	95.3
第40期	（期　首） 2020年４月14日	10,605	－	－	95.3
	４月末	10,284	△ 3.0	－	96.0
	（期　末） 2020年５月14日	10,316	△ 2.7	－	95.0
第41期	（期　首） 2020年５月14日	10,316	－	－	95.0
	５月末	11,683	13.3	－	96.3
	（期　末） 2020年６月15日	11,704	13.5	－	91.3

（注）騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2019年12月17日～2020年６月15日）

作成期間中の基準価額等の推移



第36期首：　13,397円
第41期末：　11,704円（既払分配金(税込み)：０円）
騰　落　率：△　12.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年12月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・米中貿易協議における「第一段階合意」の署名や、オーストラリア準備銀行（ＲＢＡ）による政策金利の引き下げ、好調な国内マクロ経済指標などを追い風にリート市場が高値を追う上昇となったこと。
・新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化や、経済活動の再開などを好感してリスクセンチメントが好転し、リート市場が反発したこと。

＜値下がり要因＞
・新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）の急拡大懸念から世界的な景気悪化懸念が高まり、リスクセンチメントが悪化したこと。
・企業業績予想の取り消しや、政府によるシャットダウン（商業・娯楽施設などの閉鎖）の発表による業績悪化が懸念されたこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）
　オーストラリアのリート市場は、期間の初めと比べて大きく下落しました。
　期間の初めから2020年２月中旬にかけては、米中貿易協議における「第一段階合意」の署名や、ＲＢＡが政策金利を過去最低水準へ引き下げたことや追加利下げ観測の高まり、好調な国内マクロ経済指標や企業決算動向などを追い風に、リート市場はオーストラリアの株式市場とともに堅調に高値を追う上昇となりました。
　しかしその後３月末にかけては、新型コロナウイルスのパンデミックの急拡大懸念から世界的な景気悪化懸念が高まり、リスクセンチメントの悪化を受けて世界同時株安となるなかでリート市場も急落しました。欧米での新型コロナウイルスの感染拡大や景気対策などを巡って値動きの荒い展開が続き、レポ取引・国債買取による量的緩和やＲＢＡによる緊急追加利下げが行なわれるも、企業業績予想の取り消しが相ついだことや政府によるシャットダウンの発表による業績悪化が悪材料となり、リート市場は数年ぶりの下値を切り下げました。
　４月からは、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの鈍化などを好感してリスクセンチメントが好転し、オーストラリア政府が都市封鎖の緩和の可能性を示し、米国も経済活動再開の指針を発表するなど国内外の新型コロナウイルス規制の緩和動向がプラス材料となってリート市場は株式市場とともに反発しました。
　期間末にかけても、新型コロナウイルスの責任追求を巡る米中関係の緊迫化やオーストラリアおよび中国の貿易摩擦の過熱化を警戒しつつ、オーストラリアの経済活動再開や商品市況高、ワクチンの開発期待の高まりなどをプラス材料に市場は反発基調を辿りました。しかしながら期間中の大きな下げを埋めるにはいたらず、期間を通じては、リート市場はオーストラリア株式市場平均をアンダーパフォームし、期間の初めと比べて大幅に下落して期間末を迎えました。
　為替市場では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたリスク回避志向の高進や、オーストラリアの緊急利下げや量的緩和の実施などに伴なって円高／オーストラリアドル安が急進した後、期間末にかけては経済活動の再開期待や世界的な株価の戻りなどを背景にオーストラリアドルが大きく切り返しましたが、期間の初めと比べて若干の円安／オーストラリアドル高となって円ベース・リターンはさらに押し下げられる結果となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）
　当ファンドは､｢オーストラリアリートマザーファンド｣受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

（オーストラリアリートマザーファンド）

期間中のポートフォリオでは、大型ホームセンター・チェーンからの安定的な賃料収入源を備えるＢＷＰトラスト/小売リートの新規ポジション構築などを進めました。一方で、バリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）面での相対的な魅力度やオーストラリアの森林火災による収益への影響に鑑みて、オーストラリアで牧場・農場向け資産などを展開するルーラル・ファンズ・グループ/特化型リートについて売却を進めたほか、３社から買収提案を受けて株価が急伸したトランクルーム（倉庫）施設を展開するナショナル・ストレージＲＥＩＴ/特化型リートなどについては一部売却を進めました。

ポートフォリオでは引き続き、住宅用不動産、ショッピングセンターなどの店舗用不動産、オフィス用不動産などを保有するオーストラリアのリートを中心に保有しました。また、地域別には、シドニー、メルボルン、ブリスベンなどの力強い経済活動や堅調な人口増加が見られる地域へのエクスポージャーが高いリートへの投資比率を高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2019年12月17日～2020年１月14日	2020年１月15日～2020年２月14日	2020年２月15日～2020年３月16日	2020年３月17日～2020年４月14日	2020年４月15日～2020年５月14日	2020年５月15日～2020年６月15日
当期分配金	－	－	－	－	－	－
（対基準価額比率）	－％	－％	－％	－％	－％	－％
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	4,524	5,164	5,243	5,243	5,243	5,244

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

（オーストラリアリートマザーファンド）

新型コロナウイルス感染症（Covid-19）がアジアを越えて世界の他の地域に拡がり、世界経済の見通しは大きく変化しました。世界的な不況が迫り財政状況が厳しくなっている現在、世界経済の見通しは各国政府と中央銀行が前例のない危機にどのように対応するかにかかっています。北アジアや、シンガポール、香港、オーストラリアを含むアジア圏の先進国は、必要な資金力に加えて、財政刺激策に的を絞った施策を適切に判断する高い政策遂行力があると考えられ、新型コロナウイルスの嵐を乗り切り危機からの回復を牽引すると予想しています。こうしたなかで、持続的な複利効果と配当成長が見込まれるオーストラリアのリートは、世界的な金融緩和環境を背景に合理的に評価されるものとみています。

不動産市場のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）も短期的な世界の景気悪化の影響は免れないものの、引き続き相対的に底堅いと予想されます。オフィス用不動産市場では、シドニー、メルボルンのオフィス物件の需給逼迫と強い賃貸需要を背景に見通しは引き続き明るいとみられます。物流セクターでは、米国や中国のネット小売大手の関連会社がシドニー、メルボルンの物流施設の賃貸需要の有力な牽引役になり、その恩恵を享受する公算が高いとみています。また小売セクターにおいても、新型ウイルスを巡る不透明感はあるものの、オーストラリアにおける人口の純増傾向や労働市場における長期的な賃金上昇などが今後もサポート材料となる見通しです。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーションに着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2019年12月17日～2020年６月15日）

項目	第36期～第41期 金額	第36期～第41期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	34	0.273	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(30)	(0.246)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(3)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.141	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(17)	(0.141)	
(c) その他費用	19	0.154	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(13)	(0.103)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(6)	(0.049)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	70	0.568	
作成期間の平均基準価額は、12,282円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2019年12月17日～2020年６月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第36期～第41期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
オーストラリアリートマザーファンド	66,707	70,200	66,908	73,201

○利害関係人との取引状況等

（2019年12月17日～2020年６月15日）

利害関係人との取引状況

＜オーストラリア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）＞

区分	第36期～第41期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	0.321467	0.321467	100.0	0.321467	0.321467	100.0

＜オーストラリアリートマザーファンド＞

区分	第36期～第41期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	0.428666	0.428666	100.0	0.428666	0.428666	100.0

平均保有割合　18.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2019年12月17日～2020年６月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2019年12月17日～2020年６月15日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2020年６月15日現在）

親投資信託残高

銘柄	第35期末	第41期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
オーストラリアリートマザーファンド	107,412	107,210	113,546

（注）親投資信託の2020年６月15日現在の受益権総口数は、569,158千口です。

○投資信託財産の構成

（2020年６月15日現在）

項目	第41期末	
	評価額	比率
	千円	%
オーストラリアリートマザーファンド	113,546	93.7
コール・ローン等、その他	7,685	6.3
投資信託財産総額	121,231	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）オーストラリアリートマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（601,401千円）の投資信託財産総額（605,972千円）に対する比率は99.2%です。
（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オーストラリアドル=73.06円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
	2020年１月14日現在	2020年２月14日現在	2020年３月16日現在	2020年４月14日現在	2020年５月14日現在	2020年６月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**283,042,758**	**287,523,812**	**239,265,184**	**178,732,694**	**209,320,566**	**237,369,291**
コール・ローン等	3,370,175	2,327,861	2,744,481	1,699,690	2,259,669	2,600,478
オーストラリアリートマザーファンド(評価額)	141,264,191	142,663,411	114,662,604	89,378,228	103,144,402	113,546,979
未収入金	138,408,392	142,532,540	121,858,099	87,654,776	103,916,495	121,221,834
(B) 負債	**138,972,044**	**140,216,196**	**117,708,790**	**89,487,771**	**104,808,606**	**116,541,512**
未払金	138,905,386	140,125,480	117,608,400	89,403,337	104,711,640	116,425,760
未払信託報酬	56,416	68,296	66,205	42,751	46,927	55,772
未払利息	1	－	3	－	－	1
その他未払費用	10,241	22,420	34,182	41,683	50,039	59,979
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**144,070,714**	**147,307,616**	**121,556,394**	**89,244,923**	**104,511,960**	**120,827,779**
元本	103,369,286	100,778,001	99,433,150	84,157,405	101,306,803	103,237,938
次期繰越損益金	40,701,428	46,529,615	22,123,244	5,087,518	3,205,157	17,589,841
(D) 受益権総口数	**103,369,286口**	**100,778,001口**	**99,433,150口**	**84,157,405口**	**101,306,803口**	**103,237,938口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**13,937円**	**14,617円**	**12,225円**	**10,605円**	**10,316円**	**11,704円**

（注）当ファンドの第36期首元本額は104,615,025円、第36～41期中追加設定元本額は49,120,389円、第36～41期中一部解約元本額は50,497,476円です。

（注）１口当たり純資産額は、第36期1.3937円、第37期1.4617円、第38期1.2225円、第39期1.0605円、第40期1.0316円、第41期1.1704円です。

○損益の状況

項　　目	第36期 2019年12月17日～ 2020年１月14日	第37期 2020年１月15日～ 2020年２月14日	第38期 2020年２月15日～ 2020年３月16日	第39期 2020年３月17日～ 2020年４月14日	第40期 2020年４月15日～ 2020年５月14日	第41期 2020年５月15日～ 2020年６月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**△ 79**	**△ 13**	**△ 67**	**△ 21**	**△ 52**	**△ 82**
受取利息	－	－	－	1	－	－
支払利息	△ 79	△ 13	△ 67	△ 22	△ 52	△ 82
(B) 有価証券売買損益	**4,846,623**	**6,934,073**	**△23,718,784**	**△11,918,514**	**△ 2,487,467**	**14,114,189**
売買益	7,028,041	7,136,241	17,689,857	5,306,160	1,742,040	26,522,023
売買損	△ 2,181,418	△ 202,168	△41,408,641	△17,224,674	△ 4,229,507	△12,407,834
(C) 信託報酬等	**△ 66,657**	**△ 86,632**	**△ 78,225**	**△ 50,507**	**△ 55,445**	**△ 65,893**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**4,779,887**	**6,847,428**	**△23,797,076**	**△11,969,042**	**△ 2,542,964**	**14,048,214**
(E) 前期繰越損益金	**7,005,923**	**11,486,454**	**17,999,032**	**△ 4,579,020**	**△16,548,062**	**△19,038,890**
(F) 追加信託差損益金	**28,915,618**	**28,195,733**	**27,921,288**	**21,635,580**	**22,296,183**	**22,580,517**
（配当等相当額）	(34,333,725)	(33,713,678)	(33,353,989)	(29,293,189)	(38,288,412)	(39,341,554)
（売買損益相当額）	(△ 5,418,107)	(△ 5,517,945)	(△ 5,432,701)	(△ 7,657,609)	(△15,992,229)	(△16,761,037)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**40,701,428**	**46,529,615**	**22,123,244**	**5,087,518**	**3,205,157**	**17,589,841**
(H) 収益分配金	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**40,701,428**	**46,529,615**	**22,123,244**	**5,087,518**	**3,205,157**	**17,589,841**
追加信託差損益金	28,915,618	28,195,733	27,921,288	21,635,580	22,296,183	22,580,517
（配当等相当額）	(34,576,435)	(33,713,678)	(33,354,488)	(29,295,637)	(38,288,410)	(39,341,557)
（売買損益相当額）	(△ 5,660,817)	(△ 5,517,945)	(△ 5,433,200)	(△ 7,660,057)	(△15,992,227)	(△16,761,040)
分配準備積立金	12,192,874	18,333,882	18,782,374	14,833,428	14,833,428	14,797,097
繰越損益金	△ 407,064	－	△24,580,418	△31,381,490	△33,924,454	△19,787,773

（注）損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2019年12月17日～2020年６月15日の期間に当ファンドが負担した費用は207,456円です。
（注）分配金の計算過程（2019年12月17日～2020年６月15日）は以下の通りです。

項　　目	2019年12月17日～ 2020年１月14日	2020年１月15日～ 2020年２月14日	2020年２月15日～ 2020年３月16日	2020年３月17日～ 2020年４月14日	2020年４月15日～ 2020年５月14日	2020年５月15日～ 2020年６月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	1,215,855円	193,961円	783,342円	0円	0円	4,177円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	6,256,742円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	34,576,435円	33,713,678円	33,354,488円	29,295,637円	38,288,410円	39,341,557円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	10,977,019円	11,883,179円	17,999,032円	14,833,428円	14,833,428円	14,792,920円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	46,769,309円	52,047,560円	52,136,862円	44,129,065円	53,121,838円	54,138,654円
f. 分配対象収益（１万口当たり）	4,524円	5,164円	5,243円	5,243円	5,243円	5,244円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
１万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2019年12月17日から2020年６月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

オーストラリアリートマザーファンド

運 用 報 告 書

第３期（決算日　2019年12月16日）
（2018年12月15日～2019年12月16日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年２月２日から原則無期限です。
運用方針	主として、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
不動産投資信託証券の銘柄選定にあたっては、各銘柄毎の利回り水準、流動性に加えて、ファンダメンタルズや割安性などを勘案して行ないます。
不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

＜638498＞

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率			
(設定日)	円	%	%	%	百万円
2017年２月２日	10,000	－	－	－	1,237
１期(2017年12月14日)	11,914	19.1	3.2	94.2	1,123
２期(2018年12月14日)	11,836	△ 0.7	4.4	88.7	846
３期(2019年12月16日)	12,959	9.5	－	96.8	744

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		
(期　首)	円	%	%	%
2018年12月14日	11,836	－	4.4	88.7
12月末	11,415	△ 3.6	3.6	93.6
2019年１月末	12,079	2.1	1.3	95.5
２月末	12,292	3.9	－	95.6
３月末	12,962	9.5	－	97.3
４月末	12,798	8.1	－	96.8
５月末	12,403	4.8	－	97.1
６月末	13,045	10.2	－	95.9
７月末	13,145	11.1	－	95.5
８月末	12,716	7.4	－	96.1
９月末	12,741	7.6	－	97.7
10月末	13,368	12.9	－	97.9
11月末	13,390	13.1	－	96.2
(期　末)				
2019年12月16日	12,959	9.5	－	96.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2018年12月15日～2019年12月16日）

基準価額の推移

期間の初め11,836円の基準価額は、期間末に12,959円となり、騰落率は＋9.5%となりました。

基準価額の推移

期　　首	期中高値	期中安値	期　　末
2018/12/14	2019/07/08	2019/01/04	2019/12/16
11,836円	13,635円	10,763円	12,959円

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・中国の景気浮揚策や、米中貿易交渉の進展期待、好調な国内マクロ指標などを背景に、オーストラリア株式市場が反発したこと。
・オーストラリア準備銀行（ＲＢＡ）による利下げ観測が浮上し、長期金利が大きく低下したこと。
・オーストラリアの総選挙の結果や、ＲＢＡによる利下げの決定などを背景にリスクセンチメントが好転したこと。
・米中貿易摩擦懸念の再燃などから世界的な株安となるなかで、ディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）性などからリート市場が相対的に健闘したこと。
・ｅコマース市場の拡大による物流施設物件への構造的な需要増加の追い風や、再開発計画や再生プログラムを通じた活発なリート資産運営などが、リート市場への追い風となったこと。

＜値下がり要因＞

・世界的な景気減速懸念などから株安連鎖が広がったこと（2018年12月）。
・米中相互の制裁関税措置などを受けて、貿易摩擦の長期化が懸念されたこと。
・オーストラリア長期金利の上昇基調が逆風となったこと。
・リスク回避志向の高まりや利下げ観測の浮上などから、円高／オーストラリアドル安が進んだこと。

（不動産投資信託市況）

オーストラリアのリート市場は、期間の初めと比べて大きく上昇しました。

期間の初めは、世界的な景気減速懸念の広がりや、資源価格の下落、米中関係悪化への警戒感などから株安連鎖が広がるなかで、リート市場も2018年末にかけて下落しました。

2019年初からは、中国の景気浮揚策や、米中貿易交渉の進展期待、好調な国内マクロ指標、ブラジルの鉱山ダム事故を受けた鉄鉱石価格の上昇なども好材料にオーストラリア株式市場が反発するなかでリート市場も大きく上昇しました。その後も、ＲＢＡが国内総生産（ＧＤＰ）成長率やインフレ率見通しを下方修正して利下げ観測が浮上したことや、利上げの年内見送りを受けた米国長期金利の低下などの下押し要因を受けてオーストラリア長期金利が2016年以来の２％を割り込む水準となるなかで、リート市場はさらに上値を追う展開となりました。４月からは、貿易摩擦の長期化懸念などが重しとなりつつも、総選挙で予想外に与党・保守連合が勝利したことや、ＲＢＡが２年10ヵ月ぶりの利下げを決定して長期金利が低下したこと、米国が対メキシコ関税発動を見送ったことなどを背景に再びリスクセンチメントが好転し、11年以上ぶりの高値となったオーストラリア株式市場とともにリート市場も年初来の高値を追う展開となりました。

７月から８月にかけては、ＲＢＡによる追加利下げを受けて長期金利が１％を割り込む水準まで低下したことやＧ20における米中貿易交渉再開合意などがプラス材料となって堅調に推移し、その後に米国による対中関税「第４弾」の示唆から貿易摩擦懸念が再燃して世界的な株安となるなかでもリート市場はディフェンシブ性などから相対的に健闘しました。

９月から11月にかけては、ＲＢＡが政策金利を過去最低水準の0.75%へ引き下げたことや追加利下げ観測の高まりなども追い風となり、米中貿易協議が進展期待と停滞懸念の間で一進一退を続けるなかで、史上最高値を追った株式市場の好調もプラス材料にリート市場も堅調に高値圏で推移しました。

12月から期間末にかけては、より広範囲な貿易摩擦懸念の高まりや米中摩擦の長期化懸念などが重しとなって株式市場とともに下落し、その後の米中貿易関税締結観測などを受けて株式市場は反発したものの、オーストラリア長期金利の上昇基調が逆風となったリート市場は、やや下落して期間を終えました。

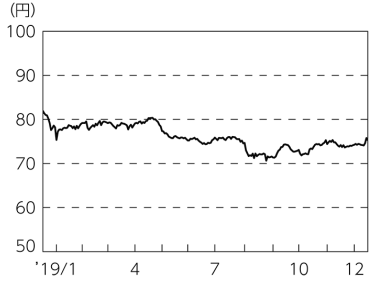
期間を通じては、オーストラリアのリート市場はオーストラリア株式市場平均をアンダーパフォームしましたが、期間の初めと比べて大きく上昇して期間を終えました。

しかしながら為替市場では、米中貿易摩擦などを背景とするリスク回避志向の高まりや、利下げ観測を受けたオーストラリア長期金利の低下基調などから期間の半ばにかけて円高／オーストラリアドル安が進み、円ベース・リターンを大きく押し下げる結果となりました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／オーストラリアドルの推移



ポートフォリオ

期間中、ポートフォリオでは、オーストラリアや欧州オフショア市場に優良オフィス物件を展開するオフィス・リートの被買収による受取代金を、新たな経営陣による戦略変更策において持続的なインカム収入の増強策に注力している、小売・商工業用不動産を展開する分散型リートの新規購入へ振り向けました。また、バリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）面における魅力度や、ハト派（景気に対して弱気）的なスタンスを示しているＲＢＡの金利政策が住宅不動産市場への追い風となることに鑑みて、住宅・ショッピングセンター・老人ホームなどを大都市圏で展開する分散型リートなどについて積み増しを進めました。

ポートフォリオでは引き続き、住宅用不動産、ショッピングセンターなどの店舗用不動産、オフィス用不動産などを保有するオーストラリアのリートを中心に保有しました。また、地域別には、シドニー、メルボルン、ブリスベンなどの力強い経済活動や堅調な人口増加が見られる地域へのエクスポージャーが高いリートへの投資比率を高めとしました。

○今後の運用方針

2019年は世界経済の成長の鈍化が見え始め、米国をはじめとして各国中央銀行は明確にハト派姿勢に転じています。しかしながら、米中貿易交渉の進展やテクノロジー・ハードウェアの在庫調整、設備投資の回復などを背景に、2020年は世界景気の緩やかな回復期待が見え始めています。また、アジア太平洋地域における積極的な構造改革や世界経済のリーダーシップが米国からアジア圏へ長期的に変遷しうるという基調は依然として健在するとみており、不動産ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の下支えになると考えています。オーストラリアのリート市場は緩やかなリフレ期待の戻りからイールドカーブのスティープ化が生じれば売り圧力にさらされる可能性があるものの、市場の大きな下落局面があれば、長期投資家にとっては持続的な複利効果と配当成長が見込まれる不動産セクターに投資するための魅力的な機会になると予想しています。

オーストラリアの不動産市場を取り巻く良好なファンダメンタルズは今後も堅調に推移するものと予想されます。オフィス用不動産市場では、シドニー、メルボルンのオフィス物件の需給逼迫と強い賃貸需要を背景に見通しは引き続き明るいとみられます。物流セクターでは、米国や中国のネット小売大手の関連会社がシドニー、メルボルンの物流施設の賃貸需要の有力な牽引役になり、その恩恵を享受する公算が高いと見ています。また、成長率は穏やかながら小売店舗市場についても、オーストラリアの人口の純増傾向や好調な労働市場における賃金上昇などが今後もサポート材料となる見通しです。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーションに着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2018年12月15日～2019年12月16日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	8	0.061	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.003)	
（投資信託証券）	(7)	(0.058)	
(b) その他費用	18	0.139	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(18)	(0.139)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	26	0.200	
期中の平均基準価額は、12,696円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年12月15日～2019年12月16日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
外国	オーストラリア	－	－	3,360 (431)	390 (51)

（注）金額は受け渡し代金。
（注）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
外国	オーストラリア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
	ABACUS PROPERTY GROUP	221,436	782	41,608	153
	ARENA REIT	55,647	151	90,676	245
	VICINITY CENTRES	259,019	676	272,464	689
	CHARTER HALL GROUP	12,887	137	63,669	577
	CROMWELL PROPERTY GROUP	133,559	154	52,107	63
	DEXUS	21,744	273	40,067	483
	GDI PROPERTY GROUP	120,186	173	148,029	205
	GOODMAN GROUP	22,673	311	40,794	512
	GPT GROUP	44,791	264	83,135	492
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	23,173	70	53,403 (—)	183 (3)
	INGENIA COMMUNITIES GROUP(N)	— (13,568)	— (56)	—	—
	INGENIA COMMUNITIES GROUP-RTS	—	—	— (13,568)	— (3)
	INGENIA COMMUNITIES GROUP-RTS(N)	— (13,568)	— (3)	—	—
	MIRVAC GROUP	65,718	195	175,063	466
	NATIONAL STORAGE REIT	171,507	307	156,476	278
	PROPERTYLINK GROUP	— (43,145)	— (51)	43,145	49
	RURAL FUNDS GROUP	43,261	96	158,829	322
	SCENTRE GROUP	78,294	307	95,532	377
	STOCKLAND	150,662	616	91,820	387
	小計	1,424,557 (70,281)	4,518 (110)	1,606,817 (13,568)	5,490 (6)

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年12月15日～2019年12月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	30,807千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,089千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2018年12月15日～2019年12月16日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	106	106	100.0	106	106	100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2018年12月15日～2019年12月16日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

（2019年12月16日現在）

外国株式

2019年12月16日現在の組入れはございません。

銘　　柄		期首(前期末) 株　数
（オーストラリア）		百株
PROPERTYLINK GROUP XXX		3,791
合　　計	株　数	3,791
	銘　柄　数	1

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当期末			
	口数	口数	評価額		比率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	口	口	千オーストラリアドル	千円	%
ABACUS PROPERTY GROUP	—	179,828	641	48,322	6.5
ARENA REIT	185,965	150,936	449	33,855	4.5
VICINITY CENTRES	326,411	312,966	785	59,127	7.9
CHARTER HALL GROUP	127,317	76,535	849	63,944	8.6
CROMWELL PROPERTY GROUP	—	81,452	95	7,173	1.0
DEXUS	88,094	69,771	817	61,496	8.3
GDI PROPERTY GROUP	337,610	309,767	466	35,090	4.7
GOODMAN GROUP	82,884	64,763	885	66,637	9.0
GPT GROUP	175,148	136,804	778	58,591	7.9
INGENIA COMMUNITIES GROUP	136,501	119,839	536	40,410	5.4
MIRVAC GROUP	393,965	284,620	893	67,269	9.0
NATIONAL STORAGE REIT	306,801	321,832	609	45,905	6.2
RURAL FUNDS GROUP	173,928	58,360	104	7,841	1.1
SCENTRE GROUP	222,273	205,035	768	57,873	7.8
STOCKLAND	131,737	190,579	891	67,134	9.0
合計 口数・金額	2,688,634	2,563,087	9,574	720,674	
合計 銘柄数<比率>	13	15	—	<96.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2019年12月16日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資証券	720,674	96.8
コール・ローン等、その他	23,855	3.2
投資信託財産総額	744,529	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
(注) 当期末における外貨建純資産(739,279千円)の投資信託財産総額(744,529千円)に対する比率は99.3%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オーストラリアドル=75.27円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年12月16日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	744,529,971
コール・ローン等	23,855,800
投資証券(評価額)	720,674,171
(B) 負債	6
未払利息	6
(C) 純資産総額(A－B)	744,529,965
元本	574,523,356
次期繰越損益金	170,006,609
(D) 受益権総口数	574,523,356口
１万口当たり基準価額(C／D)	12,959円

(注) 当ファンドの期首元本額は715,218,533円、期中追加設定元本額は281,288,778円、期中一部解約元本額は421,983,955円です。
(注) 2019年12月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・オーストラリア・プロパティー・ファンド(適格機関投資家向け) 467,110,973円
・オーストラリア・プロパティー・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け) 107,412,383円
(注) １口当たり純資産額は1.2959円です。

○損益の状況 (2018年12月15日～2019年12月16日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	27,982,599
受取配当金	27,985,517
受取利息	12
支払利息	△ 2,930
(B) 有価証券売買損益	43,227,105
売買益	110,642,398
売買損	△ 67,415,293
(C) 保管費用等	△ 999,916
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	70,209,788
(E) 前期繰越損益金	131,288,390
(F) 追加信託差損益金	75,430,950
(G) 解約差損益金	△106,922,519
(H) 計(D＋E＋F＋G)	170,006,609
次期繰越損益金(H)	170,006,609

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2018年12月15日から2019年12月16日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

●当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてＨＴＴＰＳ化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページＵＲＬの表示を「www.nikkoam.com/」へ変更するべく、2019年５月１日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第53条)

nikko am
Nikko Asset Management

アジア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）

運用報告書（全体版）

第36期（決算日　2020年１月14日）第38期（決算日　2020年３月16日）第40期（決算日　2020年５月14日）
第37期（決算日　2020年２月14日）第39期（決算日　2020年４月14日）第41期（決算日　2020年６月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「アジア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」は、2020年６月15日に第41期の決算を行ないましたので、第36期から第41期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合（私募）	
信託期間	2017年２月２日から2027年12月14日までです。	
運用方針	主として、「アジアンリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	アジア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）	「アジアンリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アジアンリートマザーファンド	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	アジア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アジアンリートマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

＜943452＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
	円	円	%	%	百万円
12期(2018年１月15日)	12,376	0	2.3	95.4	247
13期(2018年２月14日)	11,654	0	△ 5.8	90.9	216
14期(2018年３月14日)	11,910	0	2.2	95.5	213
15期(2018年４月16日)	11,953	0	0.4	96.4	201
16期(2018年５月14日)	11,929	0	△ 0.2	94.8	173
17期(2018年６月14日)	11,763	0	△ 1.4	95.4	146
18期(2018年７月17日)	11,848	0	0.7	96.6	148
19期(2018年８月14日)	11,891	0	0.4	92.8	170
20期(2018年９月14日)	11,832	0	△ 0.5	96.9	155
21期(2018年10月15日)	11,443	0	△ 3.3	94.4	145
22期(2018年11月14日)	11,454	0	0.1	97.0	144
23期(2018年12月14日)	11,982	0	4.6	96.3	147
24期(2019年１月15日)	12,107	0	1.0	93.5	141
25期(2019年２月14日)	12,553	0	3.7	97.2	108
26期(2019年３月14日)	13,008	0	3.6	96.8	102
27期(2019年４月15日)	13,144	0	1.0	96.4	103
28期(2019年５月14日)	13,024	0	△ 0.9	91.1	103
29期(2019年６月14日)	13,500	0	3.7	94.6	106
30期(2019年７月16日)	13,711	0	1.6	96.3	125
31期(2019年８月14日)	13,211	0	△ 3.6	91.8	156
32期(2019年９月17日)	13,533	0	2.4	98.2	163
33期(2019年10月15日)	13,641	0	0.8	96.2	162
34期(2019年11月14日)	13,285	0	△ 2.6	95.4	143
35期(2019年12月16日)	13,325	0	0.3	96.2	141
36期(2020年１月14日)	13,760	0	3.3	96.8	143
37期(2020年２月14日)	13,937	0	1.3	92.3	141
38期(2020年３月16日)	12,072	0	△13.4	90.3	123
39期(2020年４月14日)	10,856	0	△10.1	95.3	81
40期(2020年５月14日)	11,372	0	4.8	93.0	111
41期(2020年６月15日)	12,167	0	7.0	95.5	121

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

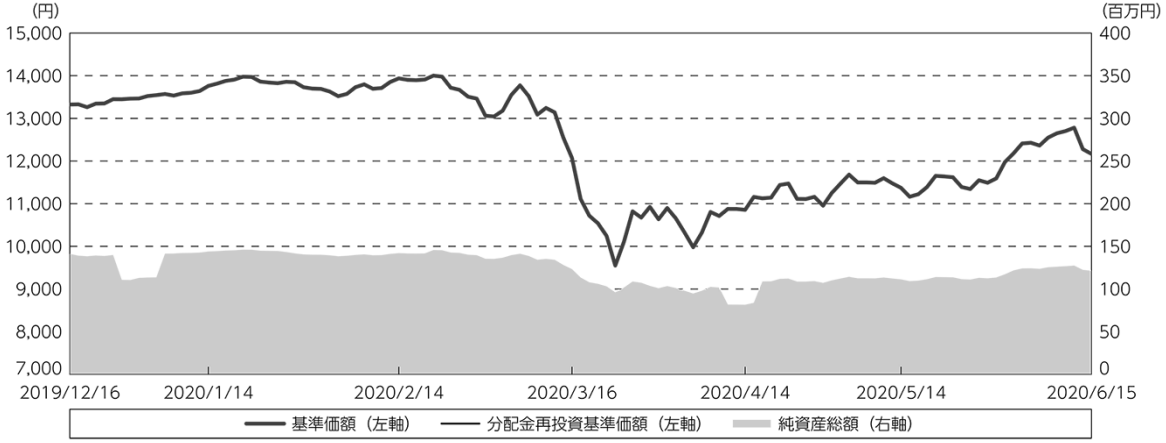
決算期	年月日	基準価額	騰落率	投資信託証券組入比率
		円	%	%
第36期	（期　首） 2019年12月16日	13,325	－	96.2
	12月末	13,545	1.7	96.0
	（期　末） 2020年１月14日	13,760	3.3	96.8
第37期	（期　首） 2020年１月14日	13,760	－	96.8
	１月末	13,691	△ 0.5	92.2
	（期　末） 2020年２月14日	13,937	1.3	92.3
第38期	（期　首） 2020年２月14日	13,937	－	92.3
	２月末	13,463	△ 3.4	93.8
	（期　末） 2020年３月16日	12,072	△13.4	90.3
第39期	（期　首） 2020年３月16日	12,072	－	90.3
	３月末	10,636	△11.9	95.7
	（期　末） 2020年４月14日	10,856	△10.1	95.3
第40期	（期　首） 2020年４月14日	10,856	－	95.3
	４月末	11,468	5.6	94.0
	（期　末） 2020年５月14日	11,372	4.8	93.0
第41期	（期　首） 2020年５月14日	11,372	－	93.0
	５月末	11,592	1.9	94.3
	（期　末） 2020年６月15日	12,167	7.0	95.5

（注）騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2019年12月17日～2020年６月15日）

作成期間中の基準価額等の推移



第36期首：13,325円
第41期末：12,167円（既払分配金(税込み)：０円）
騰　落　率：△ 8.7%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2019年12月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「アジアンリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・シンガポールのビジネスパーク（複数のオフィスビルが集まっている建物や地域の総称）および物流施設向け不動産市場において賃料の上昇期待が高まったこと。
・企業のデジタルトランスフォーメーション（ＩＴを活用したビジネスモデルや業務などの改革）が世界で加速するなか、データセンターが構造的な成長を示したこと。

・「Mapletree Logistics Trust（シンガポール）」、「Keppel DC REIT（シンガポール）」、「Ascendas REIT（シンガポール）」、「Parkway Life REIT（シンガポール）」、「Mapletree Industrial Trust（シンガポール）」などの保有銘柄の価格が上昇したこと。

＜値下がり要因＞
・中国が香港を対象とした「国家安全法」（反体制活動を禁じる法）の導入方針を示したことを受けて、香港で政情不安が高まったこと。
・新型コロナウイルス（Covid-19）の感染拡大によって景気後退懸念が高まったこと。
・石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）とロシアなどの非加盟産油国による原油減産の規模拡大についての協議が決裂し、原油価格のボラティリティ（変動性）が高まったこと。
・「CDL Hospitality Trusts（シンガポール）」、「Far East Hospitality Trust（シンガポール）」、「Link REIT（香港）」、「Yuexiu REIT（香港）」、「Champion REIT（香港）」などの保有銘柄の価格が下落したこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）
期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポール、香港ともに下落しました。
期間の初めから2020年１月半ばにかけては、米中貿易協議「第１段階の合意」に正式署名されたことなどを受けてリスクセンチメントが回復するなかでリート市場は堅調に推移しました。しかしその後は、中国・武漢で発生した新型コロナウイルスの感染が、域内だけでなく六大陸40ヵ国以上に広がったことで世界経済への影響が懸念され、リスク資産全般を売却する動きが強まったことを受けてリート市場は軟調となり、特に香港は大きく下落しました。
３月上旬には、中国人民銀行の追加緩和観測などを受けて上昇する局面もありましたが、下旬にかけては、原油価格の急落や新型コロナウイルスの感染拡大による景気後退リスク、米国市場の大幅下落などが重しとなり、アジアのリート市場は大きく下落しました。その後は、米国をはじめとする各国の経済活動再開に向けた条件提示などを受けて、投資家が徐々に焦点を移したことから概ね上昇基調となりましたが、５月下旬には、中国による統制強化の動きに揺れる香港市場が大幅調整となりました。
期間末にかけては、経済活動再開の動きを好感して投資家のリスク選好が強まりアジアのリート市場は上昇しました。特に香港では、国家安全法の制定の動きから米中関係の悪化を嫌気して大幅安となっていたものの、米国の対中措置が予想したものより厳しくなかったことや、中国政府による経済政策への期待が下支え要因となり、大きく反発して期間末を迎えました。
為替市場では、対シンガポールドル、対香港ドルともに円高が進み、円ベース・リターンは押し下げられる結果となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）
当ファンドは、「アジアンリートマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

（アジアンリートマザーファンド）

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオでは、引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インドのリートに配分しました。主な投資行動としては、バリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）面における魅力度や、出資レベルにおける事業再編などの利益をもたらす潜在的な権利の発生などに期待し、アジア市場で物流・工業施設などの商業用不動産を展開するシンガポールの分散型リートや、収益性のあるオフィスおよび小売店舗用不動産を展開するシンガポールのオフィス・リートについて新規ポジションを構築しました。また、よりハイスペックな不動産ポートフォリオへの転換を進めるシンガポールの産業施設リートについても、データセンター物件の買収案件が成果をもたらしてリート価値を高める可能性などを見込んで新規に購入しました。一方で、他の不動産サブセクターよりも新型コロナウイルス危機からの回復が遅れるとみられることからシンガポールのホテル＆リゾート・リートを売却し、また、香港の不動産市場におけるリスクプレミアムの上昇傾向に鑑みて、アジア市場で物流・工業施設などの商業用不動産を展開するシンガポールの分散型リートについて売却を進め、新規購入の原資としました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2019年12月17日～2020年１月14日	2020年１月15日～2020年２月14日	2020年２月15日～2020年３月16日	2020年３月17日～2020年４月14日	2020年４月15日～2020年５月14日	2020年５月15日～2020年６月15日
当期分配金	－	－	－	－	－	－
（対基準価額比率）	－％	－％	－％	－％	－％	－％
当期の収益	－	－	－	－	－	－
当期の収益以外	－	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	4,269	4,395	4,401	4,411	4,503	4,529

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「アジアンリートマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

（アジアンリートマザーファンド）

新型コロナウイルスがアジアにとどまらず世界の他の地域に拡大したことを受けて、世界経済の見通しは大きく変化しました。世界的な不況が迫り財政状況が厳しくなっている現在、世界経済の見通しは各国政府と中央銀行が前例のない危機にどのように対応するかにかかっています。北アジアや、シンガポール、香港、オーストラリアを含むアジア圏の先進国は、必要な資金力に加えて財政刺激策に向けた的を絞った施策を適切に判断する高い政策遂行力があると考えられ、新型コロナウイルスの嵐を乗り切り危機からの回復を先行すると予想しています。こうしたなかで、持続的な複利効果と配当成長が見込まれるアジアのリートは、世界的な金融緩和環境を背景に合理的に評価されるものとみています。

不動産市場のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）も短期的な世界の景気悪化の影響は免れないものの、引き続き相対的に底堅いと予想されます。香港では、中国で国家安全法の導入方針が示されたことから政治情勢にやや不透明感が増していますが、中国が今後数十年にわたり緩やかな方法で香港の統合を忍耐強く続けていくことが期待されています。中国政府は引き続き、グレーターベイエリア（ＧＢＡ）開発を加速させることによって香港の社会問題に取り組む方針です。香港の中核ビジネス街のオフィス市場は長期にわたる供給不足に下支えされていますが、中期的には中国企業が香港のオフィス需要のけん引役となると予想しています。また、香港郊外のショッピングモールのテナント賃料についても、引き続き堅調に推移すると見込んでいます。シンガポールでは、工業用・オフィス用不動産市場において、物件の需給逼迫にテクノロジー関連企業や大手製薬の拠点進出による需要増加も相まって、ビジネスパークにおけるファンダメンタルズの改善の継続が見込まれます。物流セクターでは、物件供給が鈍化するなかでｅコマースの拡大による構造的な需要増加の追い風を受けると見込んでいます。また、新型コロナウイルスを巡る不透明感はあるものの、オフィス不動産市場や小売り、ホテル用不動産市場の中期的な見通しも、今後数年の相対的な供給不足が引き続き下支えになるとみています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーションに着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

（2019年12月17日～2020年６月15日）

項目	第36期～第41期 金額	第36期～第41期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	41	0.328	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(36)	(0.290)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	20	0.161	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(20)	(0.161)	
(c) 有価証券取引税	8	0.064	(c)有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(8)	(0.064)	
(d) その他費用	20	0.162	(d)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(8)	(0.068)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(6)	(0.050)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	(5)	(0.043)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	89	0.715	
作成期間の平均基準価額は、12,399円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2019年12月17日～2020年６月15日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第36期～第41期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アジアンリートマザーファンド	29,725	67,170	30,693	68,769

○利害関係人との取引状況等

（2019年12月17日～2020年６月15日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2019年12月17日～2020年６月15日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2019年12月17日～2020年６月15日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2020年６月15日現在）

親投資信託残高

銘柄	第35期末	第41期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アジアンリートマザーファンド	55,468	54,499	120,024

（注）親投資信託の2020年６月15日現在の受益権総口数は、4,427,590千口です。

○投資信託財産の構成

（2020年６月15日現在）

項　　目	第41期末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
アジアンリートマザーファンド	120,024	97.7
コール・ローン等、その他	2,791	2.3
投資信託財産総額	122,815	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）アジアンリートマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（9,648,737千円）の投資信託財産総額（10,214,614千円）に対する比率は94.5%です。
（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=13.84円、1シンガポールドル=76.86円、1マレーシアリンギット=25.05円、1インドルピー=1.42円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第36期末	第37期末	第38期末	第39期末	第40期末	第41期末
	2020年１月14日現在	2020年２月14日現在	2020年３月16日現在	2020年４月14日現在	2020年５月14日現在	2020年６月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**280,907,709**	**273,119,600**	**249,965,706**	**187,870,743**	**219,688,518**	**243,763,789**
コール・ローン等	3,374,290	2,340,902	3,039,456	1,944,869	2,277,991	2,047,513
アジアンリートマザーファンド(評価額)	143,607,302	136,169,648	115,269,026	81,192,195	108,423,982	120,024,902
未収入金	133,926,117	134,609,050	131,657,224	104,733,679	108,986,545	121,691,374
(B) 負債	**136,980,388**	**131,135,111**	**126,661,373**	**106,320,532**	**108,411,292**	**122,439,732**
未払金	136,902,906	131,033,380	126,549,920	85,126,484	108,302,020	122,312,041
未払解約金	－	－	－	21,099,999	－	－
未払信託報酬	67,299	79,709	77,894	52,768	59,207	67,593
未払利息	1	－	4	－	－	－
その他未払費用	10,182	22,022	33,555	41,281	50,065	60,098
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**143,927,321**	**141,984,489**	**123,304,333**	**81,550,211**	**111,277,226**	**121,324,057**
元本	104,597,915	101,878,104	102,139,169	75,119,647	97,847,947	99,715,649
次期繰越損益金	39,329,406	40,106,385	21,165,164	6,430,564	13,429,279	21,608,408
(D) 受益権総口数	**104,597,915口**	**101,878,104口**	**102,139,169口**	**75,119,647口**	**97,847,947口**	**99,715,649口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**13,760円**	**13,937円**	**12,072円**	**10,856円**	**11,372円**	**12,167円**

（注）当ファンドの第36期首元本額は105,937,050円、第36～41期中追加設定元本額は49,663,000円、第36～41期中一部解約元本額は55,884,401円です。
（注）１口当たり純資産額は、第36期1.3760円、第37期1.3937円、第38期1.2072円、第39期1.0856円、第40期1.1372円、第41期1.2167円です。

○損益の状況

項　　目	第36期 2019年12月17日～ 2020年１月14日	第37期 2020年１月15日～ 2020年２月14日	第38期 2020年２月15日～ 2020年３月16日	第39期 2020年３月17日～ 2020年４月14日	第40期 2020年４月15日～ 2020年５月14日	第41期 2020年５月15日～ 2020年６月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**△ 86**	**△ 14**	**△ 33**	**△ 25**	**△ 52**	**△ 80**
支払利息	△ 86	△ 14	△ 33	△ 25	△ 52	△ 80
(B) 有価証券売買損益	**4,058,769**	**1,881,328**	**△18,953,956**	**△ 9,151,282**	**4,441,166**	**7,873,712**
売買益	6,622,173	6,589,590	9,251,507	8,388,145	5,292,781	9,970,252
売買損	△ 2,563,404	△ 4,708,262	△28,205,463	△17,539,427	△ 851,615	△ 2,096,540
(C) 信託報酬等	**△ 77,481**	**△ 91,765**	**△ 89,681**	**△ 60,746**	**△ 74,099**	**△ 77,813**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**3,981,202**	**1,789,549**	**△19,043,670**	**△ 9,212,053**	**4,367,015**	**7,795,819**
(E) 前期繰越損益金	**6,281,296**	**10,001,915**	**11,578,660**	**△ 5,414,013**	**△14,626,066**	**△10,230,804**
(F) 追加信託差損益金	**29,066,908**	**28,314,921**	**28,630,174**	**21,056,630**	**23,688,330**	**24,043,393**
（配当等相当額）	(33,863,176)	(32,986,048)	(33,319,988)	(24,508,030)	(34,533,910)	(35,513,249)
（売買損益相当額）	(△ 4,796,268)	(△ 4,671,127)	(△ 4,689,814)	(△ 3,451,400)	(△10,845,580)	(△11,469,856)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**39,329,406**	**40,106,385**	**21,165,164**	**6,430,564**	**13,429,279**	**21,608,408**
(H) 収益分配金	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**39,329,406**	**40,106,385**	**21,165,164**	**6,430,564**	**13,429,279**	**21,608,408**
追加信託差損益金	29,066,908	28,314,921	28,630,174	21,056,630	23,688,330	24,043,393
（配当等相当額）	(33,862,920)	(32,986,313)	(33,322,957)	(24,508,030)	(34,646,613)	(35,518,474)
（売買損益相当額）	(△ 4,796,012)	(△ 4,671,392)	(△ 4,692,783)	(△ 3,451,400)	(△10,958,283)	(△11,475,081)
分配準備積立金	10,793,431	11,791,464	11,629,184	8,629,191	9,414,714	9,645,775
繰越損益金	△ 530,933	－	△19,094,194	△23,255,257	△19,673,765	△12,080,760

（注）損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2019年12月17日～2020年６月15日の期間に当ファンドが負担した費用は239,403円です。
（注）分配金の計算過程（2019年12月17日～2020年６月15日）は以下の通りです。

項　　目	2019年12月17日～ 2020年１月14日	2020年１月15日～ 2020年２月14日	2020年２月15日～ 2020年３月16日	2020年３月17日～ 2020年４月14日	2020年４月15日～ 2020年５月14日	2020年５月15日～ 2020年６月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	893,027円	50,524円	0円	785,523円	256,280円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	379,573円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	33,862,920円	32,986,313円	33,322,957円	24,508,030円	34,646,613円	35,518,474円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	10,793,431円	10,518,864円	11,578,660円	8,629,191円	8,629,191円	9,389,495円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	44,656,351円	44,777,777円	44,952,141円	33,137,221円	44,061,327円	45,164,249円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	4,269円	4,395円	4,401円	4,411円	4,503円	4,529円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
１万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2019年12月17日から2020年６月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

アジアンリートマザーファンド

運用報告書

第13期（決算日　2020年３月16日）
（2019年３月15日～2020年３月16日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年６月29日から原則無期限です。
運用方針	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。
不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して投資を行ないます。
不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936677>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
９期(2016年３月14日)	16,206	△ 7.2	96.5	5,660
10期(2017年３月14日)	17,856	10.2	96.1	7,094
11期(2018年３月14日)	21,251	19.0	97.2	10,698
12期(2019年３月14日)	24,389	14.8	97.9	9,820
13期(2020年３月16日)	21,567	△11.6	96.6	9,514

(注) ファンドの商品性格に適合する、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2019年３月14日	24,389	－	97.9
３月末	24,793	1.7	97.2
４月末	24,396	0.0	96.3
５月末	24,027	△ 1.5	95.1
６月末	25,213	3.4	97.8
７月末	24,973	2.4	96.0
８月末	24,048	△ 1.4	96.2
９月末	24,586	0.8	97.1
10月末	25,473	4.4	97.2
11月末	25,504	4.6	95.8
12月末	25,783	5.7	96.6
2020年１月末	25,872	6.1	95.8
２月末	25,062	2.8	96.0
(期　末)			
2020年３月16日	21,567	△11.6	96.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2019年３月15日～2020年３月16日）

基準価額の推移

期間の初め24,389円の基準価額は、期間末に21,567円となり、騰落率は△11.6%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞
・シンガポールのビジネスパーク（複数のオフィスビルが集まっている建物や地域の総称）、物流施設、オフィス向け不動産市場において賃料の上昇期待が高まったこと。
・シンガポールの郊外型ショッピングモールが底堅く推移したこと。
・「Ascendas REIT（シンガポール）」、「Mapletree Logistics Trust（シンガポール）」、「Keppel DC REIT（シンガポール）」、「Parkway Life REIT（シンガポール）」、「Frasers Centrepoint Trust（シンガポール）」などの保有銘柄の価格が上昇したこと。

期　　首	期中高値	期中安値	期　　末
2019/03/14	2020/01/21	2020/03/16	2020/03/16
24,389円	26,898円	21,567円	21,567円

＜値下がり要因＞
・米中貿易摩擦の拡大によって世界経済の成長が損なわれる可能性が出たこと。
・香港の政治情勢不安が高まったこと。
・新型コロナウイルス（Covid-19）の流行によって景気後退懸念が高まったこと。
・石油輸出国機構（ＯＰＥＣ）とロシアなどのＯＰＥＣ非加盟産油国による原油減産の規模拡大についての協議が決裂し、原油価格のボラティリティ（価格変動性）が高まったこと。
・「Suntec REIT（シンガポール）」、「CDL Hospitality Trust（シンガポール）」、「Far East Hospitality Trust（シンガポール）」、「Link REIT（香港）」、「Yuexiu REIT（香港）」、「Champion REIT（香港）」などの保有銘柄の価格が下落したこと。

（不動産投資信託市況）
期間中のアジアリート市場は、主要市場のシンガポール、香港ともに下落しました。
期間の初めから2019年７月にかけては、米国連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）による利下げ観測の強まりや米中通商協議の進展期待、世界的な低金利環境などが支援材料となり、アジアリート市場は底堅く推移しました。８月中旬にかけては、発表された中国の経済指標や域内諸国の貿易統計が事前予想を下回ったことに加えて、人民元が対ドルで11年ぶりの安値をつけたこと、香港で「逃亡犯条例」を巡る大規模な抗議デモによる混乱が長期化の様相を呈していることも嫌気され、アジアリート市場は軟調な展開となりました。
その後は、米国を中心に長期金利が上昇したことや、香港の抗議デモが過激化していることなどが嫌気され

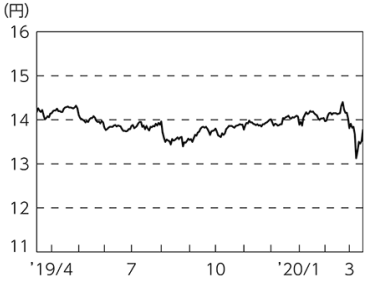
てアジアリート市場は上値を抑えられたものの、2020年１月中旬にかけては、好調な中国のマクロ経済指標などを受けて景気減速懸念が後退したことや、米中貿易協議の「第一段階合意」の署名が好感されてリスクセンチメントが回復し、リート市場も反発基調となりました。

期間末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大懸念からリスク回避志向が高まり、長期金利が低下したことを追い風に健闘する局面があったものの、新型コロナウイルスの感染がアジアだけでなく六大陸40ヵ国以上に広がったことで、アジア株式市場に売りの波が再び押し寄せ、これを受けてアジアリート市場も大きく下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大による景気下押し圧力緩和のため、シンガポール、香港とも政府が景気支援策を打ち出したことは一定の下支えとなったものの、感染の拡大に明確な鎮静化の兆しが見えないなか、リート市場は売りに押される展開となりました。

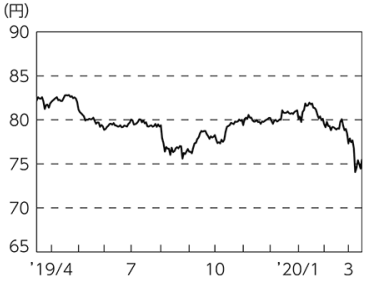
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／香港ドルの推移



円／シンガポールドルの推移



ポートフォリオ

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオでは引き続きシンガポールのリートへの投資比率を最大とし、ついで香港、インドのリートに配分しました。主な投資行動としては、商業施設不動産の権益取得など積極投資による利回り成長加速期待が高まるシンガポールの小売リート（Frasers Centrepoint Trust）や、シンガポール市場へ新規上場した、オーストラリア本拠の建設・不動産開発大手の小売リート（Lendlease Global Commercial REIT）について投資口発行を通じて新規ポジションを構築したほか、バリュエーション面における魅力度や、出資レベルにおける事業再編などの利益をもたらす潜在的な権利の発生などに期待し、アジア市場で物流・工業施設などの商業用不動産を展開するシンガポールの分散型リート（Mapletree North Asia Commercial Trust）について新規購入を進めた一方で、中国内のショッピングモールなど店舗用オフィスに投資するシンガポールのオフィス・リート（CapitalLand Retail China Trust）や、シンガポール・オーストラリアを中心にオフィスビルを展開するシンガポールのオフィス・リート（Frasers Commercial Trust）、中国のホテルのポートフォリオを保有および投資する香港のリート（Jinmao Hotel and Jinmao（China））などについては利益確定を進め、この原資としました。

○今後の運用方針

新型コロナウイルスを巡る解説や報道が集中するなかで、足元では深刻な経済的混乱が生じつつあり、また今後も生じると予想されます。しかしながら当ファンドでは、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速は一時的なものにとどまり、アジア地域経済における構造的な問題にはならないという基本見通しを引き続き維持しています。2020年上半期に見込んでいたアジア圏の穏やかな景気回復は新型コロナウイルスの感染拡大により遅れる見通しですが、下半期には復調すると予想しています。また、各国政府や中央銀行は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を強く懸念しており、短期的な悪影響を緩和する多くの景気対策が施されると期待しています。こうしたなか、持続的な複利効果と配当成長が見込まれるアジアのリートは、世界的な金融緩和の動向を背景に合理的に評価されるものとみています。市場の下落局面があれば、長期投資家にとっては優良、かつ、長期的な構造的成長見通しに富むリート資産を適正価格で積み増す好機になると思われます。

アジアの不動産市場を取り巻く良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は今後も堅調に推移するものと予想されます。香港については、抗議デモによる政情不安は落ち着きを見せているものの、時に表面化する可能性があると考えています。香港の中核ビジネス街のオフィス市場は長期にわたる供給不足に下支えされていますが、中国政府は、グレーターベイエリア（ＧＢＡ）開発を加速させることによって香港の社会問題に取り組む方針であることから、中期的にはＧＢＡ開発の加速によって中国企業が香港のオフィス需要のけん引役となると予想しています。また、香港郊外のショッピングモールのテナント賃料についても、引き続き堅調に推移すると考えています。シンガポールについては、工業用・オフィス用不動産市場において、ビジネスパークにおける物件の需給逼迫に、テクノロジー関連企業や大手製薬の拠点進出による需要増加も相まって、ファンダメンタルズの改善の継続が見込まれます。物流セクターでは、物件供給が鈍化するなかで、ｅコマースの拡大による構造的な需要増の追い風を受けるとみています。また、オフィス不動産市場やホテル用不動産市場も、新型コロナウイルスの感染拡大による短期的な影響はあるとしても、供給が頭打ちとなるなかで向こう２～３年は賃料収入の伸びが期待できると予想しています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○１万口当たりの費用明細

（2019年３月15日～2020年３月16日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	64	0.256	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(64)	(0.256)	
(b) 有価証券取引税	18	0.073	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(18)	(0.073)	
(c) その他費用	31	0.126	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(26)	(0.104)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(5)	(0.022)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	113	0.455	
期中の平均基準価額は、24,977円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年３月15日～2020年３月16日)

投資信託証券

	銘柄	買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
外国	香港	口	千香港ドル	口	千香港ドル
	CHAMPION REIT	1,443,000	8,611	4,040,000	21,561
	YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	3,617,000	19,171	3,532,000	18,265
	JINMAO HOTEL AND JINMAO CHIN	—	—	1,208,500	5,182
	LANGHAM HOSPITALITY INV -SS	—	—	2,188,500	6,578
	LINK REIT	478,800	40,385	258,800	20,532
	小計	5,538,800	68,168	11,227,800	72,120
	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	1,006,000 (280,513)	3,057 (781)	1,064,800 (—)	3,156 (89)
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT(N)	— (280,513)	— (808)	— (280,513)	— (808)
	ASCENDAS REAL ESTATE - RIGHT-RTS	—	—	— (280,513)	— (70)
	ASCENDAS REAL ESTATE - RIGHT-RTS1	— (280,513)	— (70)	—	—
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	2,796,800	5,911	1,789,400	3,568
	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	—	—	4,057,500	6,002
	CAPITALAND MALL TRUST	3,966,800	10,093	1,367,700	3,363
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	3,227,300 (—)	5,244 (△ 73)	3,397,300	5,243
	FAR EAST HOSPITALITY TRUST	3,245,500	2,284	3,117,400	2,029
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	1,667,500 (—)	2,460 (△ 31)	3,628,600	5,780
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	4,335,700	11,235	1,111,200	3,021
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	2,094,500 (—)	2,584 (△ 104)	2,937,600	3,531
	KEPPEL REIT	5,481,300	6,772	2,991,300	3,692
	KEPPEL DC REIT	496,200	736	1,176,300 (—)	2,145 (49)
	KEPPEL DC REIT(N)	— (270,901)	— (512)	—	—
	KEPPEL DC REIT-RTS	—	—	— (270,901)	— (49)
	KEPPEL DC REIT-RTS(N)	— (270,901)	— (49)	—	—
	LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL	8,018,200 (—)	7,131 (△ 24)	2,939,100	2,615
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	901,800	2,023	—	—

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	シンガポール	口	千シンガポールドル	口	千シンガポールドル
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	3,139,900 (—)	5,021 (△ 95)	4,245,000 (—)	6,977 (53)
	MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST	699,200	1,985	—	—
	MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC	1,591,500 (—)	1,942 (△ 20)	—	—
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	500,800 (—)	1,534 (△ 46)	565,200	1,822
	SUNTEC REIT	1,477,800 (—)	2,791 (△ 49)	3,722,200	6,957
	小計	44,646,800 (1,383,341)	72,810 (1,776)	38,110,600 (831,927)	59,909 (1,120)
	インド		千インドルピー		千インドルピー
	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	549,600 (—)	183,452 (△ 5,093)	94,600	41,015
	小計	549,600 (—)	183,452 (△ 5,093)	94,600	41,015

(注) 金額は受け渡し代金。
(注) ( )内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等 (2019年３月15日～2020年３月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年３月15日～2020年３月16日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

（2020年３月16日現在）

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
（香港）		口	口	千香港ドル	千円	%
CHAMPION REIT		8,519,000	5,922,000	25,464	350,647	3.7
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMENT TRUST		6,393,000	6,478,000	26,235	361,268	3.8
JINMAO HOTEL AND JINMAO CHIN		1,208,500	—	—	—	—
LANGHAM HOSPITALITY INV -SS		2,188,500	—	—	—	—
LINK REIT		666,500	886,500	64,980	894,780	9.4
小計	口数・金額	18,975,500	13,286,500	116,680	1,606,696	
	銘柄数＜比率＞	5	3	—	＜16.9%＞	
（シンガポール）				千シンガポールドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT		1,868,412	2,090,125	6,291	474,739	5.0
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST		5,377,797	6,385,197	11,365	857,651	9.0
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST		4,057,500	—	—	—	—
CAPITALAND MALL TRUST		2,686,100	5,285,200	11,521	869,430	9.1
CDL HOSPITALITY TRUSTS		3,478,060	3,308,060	3,705	279,581	2.9
FAR EAST HOSPITALITY TRUST		8,019,400	8,147,500	4,318	325,849	3.4
FRASERS COMMERCIAL TRUST		1,961,100	—	—	—	—
FRASERS CENTREPOINT TRUST		—	3,224,500	8,254	622,901	6.5
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI		4,525,080	3,681,980	3,866	291,734	3.1
KEPPEL REIT		7,709,700	10,199,700	11,219	846,636	8.9
KEPPEL DC REIT		2,533,617	2,124,418	4,525	341,457	3.6
LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL		—	5,079,100	3,149	237,626	2.5
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST		—	901,800	1,866	140,863	1.5
MAPLETREE LOGISTICS TRUST		7,844,001	6,738,901	11,658	879,735	9.2
MAPLETREE INDUSTRIAL TRUST		—	699,200	1,880	141,928	1.5
MAPLETREE NORTH ASIA COMMERC		—	1,591,500	1,575	118,893	1.2
PARKWAYLIFE REAL ESTATE		2,085,800	2,021,400	6,468	488,111	5.1
SUNTEC REIT		5,703,400	3,459,000	5,257	396,744	4.2
小計	口数・金額	57,849,967	64,937,581	96,924	7,313,885	
	銘柄数＜比率＞	13	16	—	＜76.9%＞	
（インド）				千インドルピー		
EMBASSY OFFICE PARKS REIT		—	455,000	183,178	267,440	2.8
小計	口数・金額	—	455,000	183,178	267,440	
	銘柄数＜比率＞	—	1	—	＜2.8%＞	
合計	口数・金額	76,825,467	78,679,081	—	9,188,022	
	銘柄数＜比率＞	18	20	—	＜96.6%＞	

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

（2020年３月16日現在）

項　　目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
投資証券	9,188,022	92.8
コール・ローン等、その他	715,368	7.2
投資信託財産総額	9,903,390	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。
（注）当期末における外貨建純資産（9,412,711千円）の投資信託財産総額（9,903,390千円）に対する比率は95.0％です。
（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1香港ドル=13.77円、1シンガポールドル=75.46円、1マレーシアリンギット=24.90円、1インドルピー=1.46円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2020年３月16日現在）

項　　目	当期末
	円
(A) 資産	**10,050,240,775**
コール・ローン等	615,142,744
投資証券(評価額)	9,188,022,573
未収入金	237,462,547
未収配当金	9,612,911
(B) 負債	**535,261,055**
未払金	148,154,163
未払解約金	387,106,212
未払利息	680
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**9,514,979,720**
元本	4,411,744,478
次期繰越損益金	5,103,235,242
(D) 受益権総口数	**4,411,744,478口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**21,567円**

（注）当ファンドの期首元本額は4,026,853,601円、期中追加設定元本額は2,230,866,976円、期中一部解約元本額は1,845,976,099円です。
（注）2020年３月16日現在の元本の内訳は以下の通りです。
・アジア・プロパティー・ファンド（適格機関投資家向け）　4,215,513,955円
・アジアの財産３分法ファンド　142,783,578円
・アジア・プロパティー・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）　53,446,945円
（注）１口当たり純資産額は2.1567円です。

○損益の状況

（2019年３月15日～2020年３月16日）

項　　目	当期
	円
(A) 配当等収益	**405,182,188**
受取配当金	403,707,795
その他収益金	1,524,378
支払利息	△ 49,985
(B) 有価証券売買損益	**△1,685,885,257**
売買益	594,325,132
売買損	△2,280,210,389
(C) 保管費用等	**△ 13,678,200**
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**△1,294,381,269**
(E) 前期繰越損益金	**5,794,064,024**
(F) 追加信託差損益金	**3,331,135,816**
(G) 解約差損益金	**△2,727,583,329**
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	**5,103,235,242**
次期繰越損益金(Ｈ)	**5,103,235,242**

（注）損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）損益の状況の中で**(G)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2019年３月15日から2020年３月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。